

□基本的な考え方

実行最終年度となる「千客万来都市OSAKAプラン」の成果向上へ強力に事業を推進。
全員参加で「千客万来都市OSAKAホップ・ステップ・大きくジャンプ！」

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

平成23年度から取り組む3カ年の中期事業ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」の実行最終年度となる平成25年度は、同プランの成果向上につながるよう、5つの戦略プロジェクトと5つの基盤強化に関する事業を精力的に実施する。

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進<今年度の重点を例示>

○旅游都市化推進プロジェクト

<中之島を中心とした水都の魅力向上>

本町橋・中之島西部(大阪市中央卸売市場周辺)を中心とした大阪の水辺の魅力の発信強化

○メディカル・ポリス形成プロジェクト

<日本初の医療機器開発プラットフォームの整備促進>

医療機器のニーズ発掘からコンセプト立案、開発、薬事申請、量産、販路開拓支援等、事業化に至るまでの一貫した支援サービスを専門家や外部機関等と連携して提供

○水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

<官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興>

優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携により水・インフラビジネスの輸出を促進

○環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

<世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興>

環境・エネルギー分野におけるオープンイノベーションを推進する「MoTto OSAKA フォーラム(もっと大阪)」を通じ、ハイエンド技術の開発・事業化・製品化を促進

○新興国市場開拓プロジェクト

<中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援>

新興国への進出・輸出等を検討・拡大する中堅・中小企業を対象に、情報提供や個別相談を行うとともに、海外への視察団派遣、海外展示会への出展支援、商談アレンジ等を実施

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み (会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

○基盤強化のため、「ビジネス拡大」「人材確保・育成」「創業・経営支援」「インフラ整備」「東日本大震災による被災企業の支援」等に取り組む

3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

○平成23年度から取り組む「千客万来都市OSAKAプラン～全員参加で『大大阪』『大関西』をつくろう」の成果の検証・総括、継承の検討

II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

○「千客万来都市OSAKAプラン」実現に向けたテーマをはじめ、厳しい状況におかれている会員企業の経営環境改善や、地元自治体の行財政改革等に資する政策提言・要望活動の精力的な実施により、その実現を図る

III. 組織基盤の強化

○効果的な広報・PR活動の実施
○3万会員の回復

□事業展開の方針

地域経済活性化、中小企業関連事業への注力

依然厳しい経済情勢下、部会、委員会、支部が連携し、「千客万来都市OSAKAプラン」の展開による地域経済活性化や、国・自治体への景気対策要望、会員の大半を占める中小企業向け事業に注力する

3万会員のニーズに沿った対応

「会員本位」「現場第一主義」の視点から、会員訪問活動で集めた会員の声を事業へ反映させる等、会員ニーズにきめ細かく対応する

ネットワークの活用

本会議所が有する国や大阪府・大阪市、国内外の商工会議所、企業・団体・大学、NPO、地域住民等とのネットワークを最大限活用して、相互に連携・協働しつつ「全員参加」で事業活動を行う

実行力・成果の重視

あらゆる事業について目指すべき目標や達成水準など5W2Hを明確にするとともに、具体的な事業の実行力・成果を重視する

INDEX

□基本的な考え方	1
□事業展開の方針	2
□大阪商工会議所 平成25年度主要事業一覧	3
□事業の柱と主要事業の概要	5
I 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進	5
II 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施	19
III 組織基盤の強化	20
□部会・女性会 主要活動一覧	21
□専門委員会 主要活動一覧	23
□支部 主要活動一覧	27
□本会議所が事務局を担当する団体等一覧	29
□組織図	30

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

- ① 大阪城を核にした観光振興
 - ・観光型パークマネジメント（PMO）の導入による大阪城の観光拠点化推進（豊臣期石垣復興のための募金の支援）
- ② 中之島を中心とした水都の魅力向上
 - ・本町橋・中之島西部（大阪市中央卸売市場周辺）を中心とした大阪の水辺の魅力の発信強化（本町橋100周年の周知・啓蒙事業の実施、中之島西部での社会実験の実施、全国の水都と連携した全国水都ネットワーク事業の実施）
- ③ インバウンドによる買い物消費拡大
 - ・外国人観光客の買い物環境整備（イスラム経済圏からの観光客に対する買い物環境の整備）
 - ・ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成
 - ・「食の都・大阪」推進事業による食関連産業の活性化
- ④ 都心再生の支援
 - ・大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進
- ⑤ インバウンド拡大等に対する支援
 - ・新しいツーリズム産業振興に向けた研究等
 - ・クリエイティブ産業集積に向けた意見交換会の実施
 - ・広域連携によるアジアからのインバウンド促進
 - ・地域資源を活用したツーリズム振興
 - ・安全・安心のまちづくりの促進
 - ・「なにわなんでも大阪検定」および関連事業の実施

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

- ① 国際メディカル・ポリスの創成
 - ・日本初の医療機器開発プラットフォームの整備促進
 - ・国際連携強化による先進的医療機器開発促進
 - ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」における医療機器分野での技術革新の推進（海外の医療従事者を対象とした医療技術トレーニングの実施）
- ② 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業
 - ・メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出（ヘルスケアビジネスの創出）
- ③ 「次世代医療システム産業化フォーラム」等の実施による国内外の産学官・産産連携の推進
 - ・国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進
- ④ 「創業シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会」による産学官・産産連携の推進
 - ・製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関間の共同研究・技術移転の促進

(3) 水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

- ① 官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興
 - ・優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進
- ② 大阪 水・環境ソリューション機構への参画
 - ・大阪府、大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

- ① 「関西イノベーション国際戦略総合特区」推進への協力
 - ・環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現
- ② 世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興
 - ・環境・エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築（大手企業の保有・休眠特許や半完成品をもとにした事業化勉強会の実施）
- ③ 近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携
 - ・ユニークかつ先端的な技術を有する企業間の国際マッチングの促進（マッチング相手国・対象業種の拡大、国内参加企業の広域化）

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

- ① 新興国市場開拓プラットフォームによる情報提供・販路開拓支援
 - ・中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援（海外現地法人の運営実務勉強会の実施、イスラム圏対象ビジネス研究会の実施、中小モノづくり企業の商品企画・デザイン力強化を通じた海外販路開拓支援）
- ② 中国ビジネスの支援
 - ・中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援（「中国ビジネス支援室」10周年記念事業の実施、中国介護ビジネス事業の実施）
- ③ 海外バイヤーとのビジネス機会の提供
 - ・在阪中堅・中小企業の新興国への販路開拓支援
- ④ トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援
 - ・トップセールスを通じた新興国市場への大阪PR

平成25年度主要事業一覧

	<h2>II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施</h2>
<h2>2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み</h2> <p>(会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)</p>	
<h3>(1) ビジネス拡大</h3> <ol style="list-style-type: none"> ① ビジネスマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の販路開拓・拡大（「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」の拡大開催、「ザ・ベストバイヤーズ」「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」の実施） ② ビジネス交流・異業種交流 <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大 ・農商工連携によるビジネス交流の促進 ・業種、国境を越えた技術革新（グローバル・クロス・イノベーション）の促進 ③ 企業（大学・研究機関・海外公的機関を含む）誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化 ④ ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供（業種・業種別サービスの提供、「BM-tempo」の設置、「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」の実施） ⑤ 「商店街・賑わいプロジェクト」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の振興・活性化を通じたまちの賑わい創り ⑥ サービス産業のイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・“サービス”全般の経営革新・改善の推進 ⑦ 貿易証明書の発給等による企業の国際ビジネス支援 <ul style="list-style-type: none"> ・特定原産地証明等の貿易証明書の発給 	<ol style="list-style-type: none"> (1) 「千客万来都市OSAKAプラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施 (2) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握 <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業対象の経営・経済動向調査や小規模企業対象の景況調査、業種別業況ヒアリング等の実施 (3) 企業の経営環境改善についての提言・要望 <ul style="list-style-type: none"> ・現下の厳しい経済社会の動向を的確に捉え、企業ニーズ・経営の現場の声を十分盛り込んだ、金融、税制、中堅・中小企業振興、規制緩和、短長期エネルギー政策等の政策提言・要望活動の実施
<h3>(2) 人材確保・育成</h3> <ol style="list-style-type: none"> ① 人材確保（留学生の採用含む）の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・求人意欲ある企業の人材確保の支援 ② 次代の産業を担う人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪企業家ミュージアムを活用した大阪の企業家精神の伝承 ③ 企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本会議所企画検定試験「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験」等の実施 ④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・企業人材の能力向上、人材育成を目的とした階層別・分野別研修の実施 	<ol style="list-style-type: none"> (4) 地元自治体への提言・要望 <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合・大阪府・大阪市の行財政改革や、産業政策・観光振興策への重点的取り組み等に向けた具体的政策提言・要望活動の実施
<h3>(3) 創業・経営支援</h3> <ol style="list-style-type: none"> ① 経営相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の成長支援 ② M&A・事業承継の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援 ③ IT化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大等の支援 ④ コミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市民主役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援 ⑤ ビジネス講演会・説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の関心が高いテーマに関する講演会や施策説明会の実施 ⑥ 中小企業の円滑な資金調達支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け金融メニュー等の拡充 ⑦ 各種共済制度の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・生命共済制度をはじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進 	<ol style="list-style-type: none"> (5) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・国・自治体等への働きかけ、要望内容やその成果の広報、PR強化
<h3>(4) インフラ整備</h3> <ol style="list-style-type: none"> ① 道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進 ② 関西国際空港全体構想の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港の集客・利用促進（欧米等中長距離路線の需要喚起・利用促進策を検討） 	<h2>III. 組織基盤の強化</h2> <ol style="list-style-type: none"> (1) 効果的な広報・PR活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「大商便利帖」「大商ニュース」、ホームページ、大商メールステーション、フェイスブック等による広報・PR活動の精力的な実施、報道関係者への広報活動注力
<h3>(5) 東日本大震災による被災企業の支援</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、要望活動、被災地企業の販路開拓支援、遊休機械提供事業への協力等を行う 	<ol style="list-style-type: none"> (2) 3万会員の回復 <ul style="list-style-type: none"> ・会員訪問・会員増強運動を通じた3万会員の回復
<h2>3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承</h2> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から取り組む「千客万来都市OSAKAプラン～全員参加で『大大阪』『大関西』をつくろう」の成果の検証・総括と継承の検討 	

□事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

①大阪城を核にした観光振興

【観光型パークマネジメント（PMO）の導入による大阪城の観光拠点化推進】

観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進するため、大阪城ホールや大阪城天守閣等、大阪城公園内にある様々な施設を民間事業者が一元的・一体的に管理運営する観光型パークマネジメント（PMO）の導入や、物販レストラン等の観光賑わい施設の開設、もと市立博物館・砲兵工廠等の再生・活用策を検討し、大阪市に提案する。あわせて、難波宮をはじめとする大阪城公園周辺の魅力向上と賑わい創出策について検討するほか、大阪城本丸地下に眠る豊臣期石垣を復興するための資金を募る「太閤なにわの夢募金」を支援する。

②中之島を中心とした水都の魅力向上

【本町橋・中之島西部（大阪市中央卸売市場周辺）を中心とした大阪の水辺の魅力の発信強化】

大阪府、大阪市、経済団体が共同で新設する水都大阪パートナーズ等と連携し、大阪の水辺の新たな賑わい拠点づくり、魅力向上に取り組み、大阪外からの集客を促進する。

今年、架橋100周年を迎える本町橋周辺では、大阪市、地元団体等と連携して周知・啓蒙事業を実施するほか、平成27年の船着場オープンに向け、小型事業船の活用、飲食店に隣接する公共河川空間の利用実験等を行う。加えて、船着場周辺の飲食店を船で巡る「大阪水辺バル」事業を引き続き実施する。

中之島西部（大阪市中央卸売市場周辺）では、新たな賑わいづくりに向け、大阪府等と連携し、安治川両岸で飲食店の常設化に向けた社会実験を行う。さらに、本会議所が全国の水都に呼びかけて設立した全国水都ネットワークでは、水辺の活性化事業の相互PRを行うほか、各地で先行実施されている水辺の規制緩和事例について情報交換し、全国的な規制緩和につなげる。

③インバウンドによる買い物消費拡大

【外国人観光客の買い物環境整備】

今後、増加が期待されるイスラム経済圏からの観光客に対する買い物環境を整備するため、宗教上の留意点等をまとめたガイドブックを作成し、商店街等の接遇担当者に提供する。また、中国人観光客接遇に役立つ各種資料・ツール（ガイドブック、指さしシート、ショートムービー）を活用した出前セミナーを実施することで、接遇スキルの向上を目指す。

【ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成】

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪のライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信する「OSAKA STYLING EXPO 2013」を開催する。

【「食の都・大阪」推進事業による食関連産業の活性化】

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、関連団体等と「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、料理コンテスト「第4回食の都・大阪グランプリ」、同コンテスト入賞作品を提供するレストランウィークを実施する。また、農商工連携を通じた新たな特産品の発掘・開発を支援し、大阪の食関連産業振興と食ブランドイメージの向上を目指す。

④都心再生の支援

【大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進】

キタ、中之島、ミナミ、天王寺・あべのといった再開発拠点の開発事業者や大阪観光局と連携し、大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致を促進するための各種プロモーションやコンテンツ造成等を推進する。

⑤インバウンド拡大等に対する支援

【新しいツーリズム産業振興に向けた研究等】

国内外からの観光客誘致を促進するため、「食を活用した新たなフード・ツーリズム」「都心再開発拠点の商業施設等と連携したアーバン・ツーリズム」「カジノを含む統合型リゾート（IR）」「大阪観光局と一体となったMICE戦略の推進」等をテーマに、新たなツーリズム振興方策についての研究会やシンポジウムの開催、要望・提言、推進組織づくり等の活動を行う。

【クリエイティブ産業集積に向けた意見交換会の実施】

水都再生や再開発拠点のオープン等、大阪の新たな魅力創出や都市ブランド向上に関する動きを経済活性化に波及させるため、有識者による意見交換を行い、都心にふさわしいクリエイティブで知的集約型の産業振興の方向性を探る。

【広域連携によるアジアからのインバウンド促進】

京都・神戸・奈良・大津・和歌山の各商工会議所と連携して、国内外に向けて大阪・関西を一体的にPRし、アジアからのインバウンドを促進する。具体的には、中国（上海・広州）の経済団体幹部やマスコミを招へいする視察旅行（FAMトリップ）を行い、アジアからのインセンティブツアー（報奨旅行）の誘致を行う。

西日本連携による経済活性化を目指し、九州・京阪神の各商工会議所でビジネス視察会等の交流事業を実施するとともに、観光振興に向けた連携方策を検討する。

【地域資源を活用したツーリズム振興】

大阪・関西への観光客を増加させるため、関係団体等と連携して、歴史文化資源、産業施設、レトロ建築等、大阪ならではの都市型観光を盛り込んだ魅力的な周遊プランの組成を行う。また、本会議所と大阪市が設立した大阪港クルーズ客船誘致推進会議を活用し、クルーズ客船の誘致・受け入れ体制を強化する。

【安全・安心のまちづくりの促進】

放置自転車問題等の解決に向け、ミナミ活性化協議会や御堂筋のまちづくり活動を支援し、安全・安心のまちづくりを推進する。平成27年の道頓堀開削400周年を目標に、道頓堀川沿いの遊歩道とんぼりリバーウォークの活性化等、新たなミナミの賑わいづくりに行政、地元団体とともに取り組む。

【「なにわなんでも大阪検定」および関連事業の実施】

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、「なにわなんでも大阪検定」を実施する。また、講座・講習会や、大阪市内の商店街と連携したまち歩き等の関連事業を実施し、商店街の活性化と集客強化を図る。さらに、観光振興の担い手を育成するため、合格者がガイドを務めるまち歩きを実施するほか、大阪府立大学客員研究員に就任する1級合格者の活動を支援する。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

① 国際メディカル・ポリスの創成

【日本初の医療機器開発プラットフォームの整備促進】

産学医連携で研究開発される医療機器の事業化を促進するため、本会議所のこれまでの経験やネットワークを活用して日本初の医療機器開発プラットフォームを整備する。具体的には、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の財政措置等を活用するとともに、「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施することで、医療機器のニーズ発掘からコンセプト立案、開発、薬事申請、量産、販路開拓支援等、事業化に至るまでの一貫した支援サービスを専門家や外部機関等と連携して提供する。

【国際連携強化による先進的医療機器開発促進】

医療機器ビジネスの先進地域である米国ミネソタ州、アジア市場展開のハブとなるシンガポール等と連携して、先進的医療機器開発のための国際的なプラットフォームの整備に取り組む。具体的には、平成25年1月に日本事務所を本会議所内に開設した米国のNPO法人バイオビジネス・アライアンス・オブ・ミネソタ（BBAM）と連携し、医療関連事業で米国進出を目指す日本企業を支援する。また、シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）と連携し、日本とシンガポール双方の企業や大学、研究機関、医療機関等との間で共同研究や共同開発を促進するとともに、中国、インド等アジア市場への進出を支援する。

【「関西イノベーション国際戦略総合特区」における医療機器分野での技術革新の推進】

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の医療機器分野で中心的な役割を担い、産学連携による開発プロジェクトを推進する。具体的には、同特区内で経済産業省の医療機器開発促進を目的とした事業を本会議所が主体として実施し、優れた案件の海外展開を支援する。また、海外の医療従事者を招へいし、日本で開発された医療機器を診断・治療に試用してもらうほか、トレーニングを実施することで、医療技術や機器操作の優位性を示し、医療機器等の海外普及を図る事業「パッケージ化した医療インフラの提供」を開始する。

② 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業

【メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出】

国立循環器病研究センター・研究開発基盤センターや大阪大学等における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウ（例えば、医療機関の管理栄養士が提供する低塩分メニュー等）を生かし、食、住、サービス産業等多様な産業分野で企業との連携を促進することで、新しいヘルスケアビジネスを創出する。

③「次世代医療システム産業化フォーラム」等の実施による国内外の産学官・産産連携の推進

【国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進】

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することで具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。また、国の資金を活用しつつ、医療機器分野で国内外の産学官・産産連携を推進し、大阪・関西における医療機器産業の育成、製造業の高度化を図る。

④「創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会」による産学官・産産連携の推進

【製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関間の共同研究・技術移転の促進】

国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業から大手製薬メーカーへの技術提案等をネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを実施、産学官・産産連携を促進することで共同研究や技術移転を推進する。また、同ネットワークを運営する上で、フランスパスツール研究所、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）と連携する。

(3)水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

①官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興

【優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進】

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラムに設置した水分科会の事務局を近畿経済産業局と共同で担当する。国内外の展示会への参加・出展支援を行うほか、大阪工業大学の協力を得て作成した「水分科会メンバー企業の技術シーズマップ」や現地調査を踏まえ、海外の水関連課題に対応できる最適な企業連合を提案するためのソリューションモデルを構築する。また、大阪 水・環境ソリューション機構、ジェトロ、NEDO、民間企業等から得た海外の発注情報を受け、水関連インフラ事業の共同受注を支援する。

②大阪 水・環境ソリューション機構への参画

【大阪府、大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援】

大阪府、大阪市等で構成する大阪 水・環境ソリューション機構に参画し、トップセールス等で同機構が発掘した海外からの受注案件を関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム 水分科会につなぎ、水関連インフラ事業の受注を支援する。

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

①「関西イノベーション国際戦略総合特区」推進への協力

【環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現】

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の推進に協力し、特区での税の減免や、大型補助金の創設、規制緩和、インフラ優先整備等のインセンティブ施策の実現を目指す。また、同特区の重点ターゲットであるバッテリーやスマートコミュニティの分野で業種・規模の異なる企業同士、産官学の連携等開発型ビジネスマッチングを実施することにより、環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現を目指す。さらに平成27年度から、大阪等4大都市圏で整備される水素ステーションに関して、中小企業の技術・製品が活用されるよう支援する。

②世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興

【環境・エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築】

環境・エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する「MoTT。OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を、大阪・関西圏以外の企業も参加、活用できる広域型プラットフォームとして運営し、アジア諸国に負けないハイエンド技術の開発、事業化・製品化を促進する。加えて、中小モノづくり企業等を対象に、新エネルギー産業への参入を促進するためのセミナーを開催するとともに、大手企業の保有・休眠特許や半完成品をもとに、中小企業が新たな事業化・製品化に取り組むことを伴走支援する事業化勉強会を実施する。

③近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携

【ユニークかつ先端的な技術を有する企業間の国際マッチングの促進】

情報家電・IT分野に環境関連分野を加えた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」を対象に、先端技術やビジネスシーズを持つベンチャー企業や大学等と大手・部品関連メーカーとの国際ビジネスマッチング等を行い、これまで国内にとどまりがちだったユニークかつ先端的な技術の海外展開を促進する。マッチング先を欧米・中東に加え、アジア・大洋州へ拡大するほか、参加する国内企業を大阪・関西圏外からも募集し、より広域でのビジネスマッチングに注力するとともに、ソフトウェア、航空関連等も対象業種に追加する。

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

① 新興国市場開拓プラットフォームによる情報提供・販路開拓支援

【中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援】

新興国への進出・輸出等を検討・拡大する中堅・中小企業を対象に、情報提供や個別相談を行うとともに、海外への視察団派遣、海外展示会への出展支援、商談アレンジ等を行う。また、平成27年のアセアン域内における関税原則撤廃に備え、在阪企業の海外現地法人の活性化と投資・利益回収の拡大を支援するため、現地法人運営に関する実務勉強会等を行う。さらに、宗教上の配慮を要するイスラム圏を対象にしたビジネスに関する研究会を設け、人口規模が大きいイスラム市場への参入を支援するほか、中小モノづくり企業の海外販路開拓支援の新たな切り口として、新興国市場のニーズ・志向に合致した商品企画・デザイン力の向上を図る。加えて、中堅・中小企業の海外展開に伴うトラブル防止に向け、仲裁制度の活用促進策を研究する。

② 中国ビジネスの支援

【中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援】

中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業に対して幅広いサポートを提供する「中国ビジネス支援室」の10周年記念事業として、中国における新たなビジネスニーズを取り込むための中国地下街開発事業や中国介護ビジネス参入事業等を実施する。また、専門家と連携して中国ビジネスに関する適切なアドバイスを行うとともに、来阪ビジネスミッションとの商談アレンジ、中国の展示商談会への出展支援、セミナーの開催等を通じた最新ビジネス情報の提供を行う。

③ 海外バイヤーとのビジネス機会の提供

【在阪中堅・中小企業の新興国への販路開拓支援】

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業を新興国から招へいし、商談会・マッチングを行うことで、在阪中堅・中小企業に対し海外への販路拡大の機会を提供する。

④ トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援

【トップセールスを通じた新興国市場への大阪PR】

在阪中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、大阪府・大阪市等とも連携しながら、新興国にビジネスミッションを派遣し、現地の政府機関や経済団体に対して大阪をPRする。

2. 中小企業のビジネス環境整備による 「基盤強化」への取り組み (会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

(1) ビジネス拡大

① ビジネスマッチング

【中小企業の販路開拓・拡大】

大手流通業のバイヤーが「買い手」として展示場のブースで待機し、全国の中小企業が直接売り込む逆見本市「買いませ！売れ筋商品発掘市」の規模を拡大して開催する。また、販路開拓・拡大を目指す中小企業のビジネスチャンスをより拡大するため、注目を集めるインターネット通販等、大手流通業から各回1社を招き、中小企業を対象に取引ルール等に関するセミナーを開催した後、個別商談会を開催する「ザ・ベストバイヤーズ」を年に10回以上開催するとともに、本会議所が運営する「ザ・ビジネスモール」を活用し、大手流通業等のバイヤーと全国各地の中小企業がネット上で商談できる新たなプラットフォーム「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」を構築する。さらに、大規模展示・商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

② ビジネス交流・異業種交流

【情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大】

会員同士の交流を深めるため、大阪市内の事業者を対象にした「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」や、毎回異なる参加条件を設定する街中での小規模交流会「ふらっと」を開催する。また、支部においては、「モノづくりフォーラム」「モノづくりフェスタ in 東成・生野2013」「産業交流フェア」といったビジネス交流会や展示商談会を開催し、地域の中小企業の情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大に資する。さらに、鶴橋鮮魚卸売市場周辺の地域商業の外国語ガイドマップ作成や、免税店のノウハウに関するセミナー、地域住民・団体と連携した空き店舗対策等の実施をはじめとする商店街の活性化支援、淀川地区の製造現場での改善活動の支援、地域ブランド構築を支援するセミナー、展示販売会の開催等、地域特性を生かした事業を展開する。

【農商工連携によるビジネス交流の促進】

西日本の農林漁業者のビジネスシーズを大阪の商工業者につなぎ、農業分野での取引拡大を目指す「農商工連携フォーラム」を開催し、府県を越えた地産近消の農商工連携を促進する。

【業種、国境を越えた技術革新（グローバル・クロス・イノベーション）の促進】

大阪・関西に優位性のある情報通信・医療機器の企業と、海外の環境・医療・介護・コンテンツといった分野の企業をマッチングし、共同開発や技術提携の促進を目指す「グローバル・クロス・イノベーション振興事業」を開催し、企業間のビジネス交流を促進する。

③企業（大学・研究機関・海外公的機関を含む）誘致

【海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化】

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の重点分野（ライフイノベーション、グリーンイノベーション）関連産業等、大阪に優位性のある産業の関連企業を呼び込むために海外プロモーションを行うとともに、ビジネスパートナーを探す機会を提供する。また、在京の外資企業や外国公館等の二次進出促進や、在阪外資企業の定着支援に取り組む。

④ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

【会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供】

会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営する。業種・業界別のサービス提供、一般消費者向け商品を掲載する「BM-tempo」の設置、リアルな商談会である「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」と連携した新たな商談プラットフォーム「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」の構築に取り組み、日本最大級の商談サイトとしての機能を強化し、中堅・中小企業の広域取引、販路・事業拡大を支援する。

⑤「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

【商店街の振興・活性化を通じたまちの賑わい創り】

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。各店が選り抜きの100円商品を用意し商店街全体を100円ショップに見立てる「100円商店街」、店舗や商品の魅力をゼミナール形式で紹介する「まちゼミ」、地域飲食店が料理一皿とワンドリンクを安価で提供する「バル」に関するノウハウ冊子・映像集を活用したセミナーや「商店街フォーラム・大阪」の開催等を通じ、商店街の活性化を推進する。

⑥サービス産業のイノベーション促進

【“サービス”全般の経営革新・改善の推進】

飲食業や小売業等のサービス業や製造業のサービス部門における生産性向上・高付加価値化を促進するため、日本型のサービス（＝おもてなし）をテーマにした事業を行う。中でも、「掃除、整理・整頓、清潔」活動が経営革新・改善に与える影響等を紹介する「掃除でおもてなし」事業を実施する。

⑦貿易証明書の発給等による企業の国際ビジネス支援

【特定原産地証明等の貿易証明書の発給】

各種貿易証明書のほか、経済連携協定（EPA）に基づく特定原産地証明書を発給し、企業の国際ビジネスを支援する。また、貿易実務、ビジネス英語、ビジネス中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の貿易活動を支援する。さらに、「関西EPA研究会」を通じて中小企業のEPA活用促進策を探り、政府へ制度改善を要望する。

(2) 人材確保・育成

① 人材確保（留学生の採用含む）の支援

【求人意欲ある企業の人材確保の支援】

企業が求める若手人材の採用を支援するため、正社員経験の少ない求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」を実施する。また、大企業を中途退職した求職者と採用意欲のある中小企業との合同面接会を開催し、中小企業の人材確保を支援する。加えて、留学生求人情報ウェブサイト「就職じゃぱん」に参画し、本会議所会員企業の留学生求人情報と日本国内企業への就職を希望する留学生とをサイト上でマッチングすることで、企業の人材面でのグローバル化を支援する。

② 次代の産業を担う人材育成

【大阪企業家ミュージアムを活用した大阪の企業家精神の伝承】

大阪企業家ミュージアムにおいて、来館者に企業家達の「高い志」「勇氣」「英知」を伝える企画展示を実施する。また、新たに大阪の歴史、文化の切り口から企業家の事績を紹介する連続講座「大阪を知る、企業家を知る」（仮称）や、企業家研究者・企業人が企業家の人物像を掘り下げて解説する「講座・企業家学」を開催する。さらに、企業家の事績や名言から仕事に対する心構えを学ぶセミナーや、大阪転勤者を対象にした見学会等を開催するほか、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出前授業を実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

③ 企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施

【本会議所企画検定試験「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験」等の実施】

企業の人的資源の活性化とリスク管理に資するため、本会議所の企画・開発による「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験（財務諸表理解力検定）」をはじめ、簿記、販売士、ビジネス実務法務、環境社会（e c o）等の各種検定試験を実施する。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

【企業人材の能力向上、人材育成を目的とした階層別・分野別研修の実施】

「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、人事労務・営業・経理・マーケティングといった分野別研修等、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催する。あわせて、企業のニーズに合わせて研修内容を設定し、企業へ講師を派遣するオーダーメイド研修を実施し、企業内研修も支援する。また、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ブランド構築に関するフォーラムや講演会、コンサルティング・サービスを実施する。

(3) 創業・経営支援

① 経営相談の実施

【中小企業の成長支援】

経営指導員と専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士等）が金融や法律、労務、税務、創業、経営革新、IT等の経営相談にきめ細かく応じるとともに、融資の斡旋や記帳指導を行う。また、各種の経営支援事業（小規模事業再生サポートセンター、事業承継サポートセンター、大阪府中小企業再生支援協議会等）と連携し、組織的に中小企業を支援するほか、中小企業経営力強化支援法の経営革新等支援機関として、経営診断、事業計画策定支援等の専門性の高いサポートを行う。加えて、販路・取引先開拓相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた取引先探しにあたる。さらに、豊富な経験や専門知識、技術を持った企業OB人材を様々な課題を抱える中小企業等に紹介し、経営革新を支援する。

② M&A・事業承継の支援

【経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援】

中小企業の事業承継を支援するため、相談窓口での対応、セミナー開催、専門家派遣等を行う。また、後継者不在の企業に対して、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A（会社の譲渡・譲受）を支援する「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営する。

③ IT化支援

【中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大等の支援】

中小流通業者を対象に、オンライン受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、人事労務面の問題解決のため、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務総合サービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ構築サービス「b-Smile Shop」を提供する。

④ コミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）の支援

【市民主役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援】

大阪NPOセンターと共同で「CB・CSOアワード」を実施し、新たな公共の担い手として期待されるコミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）による優秀な取り組みを表彰し、事業活動のPRと経営支援を行う。

⑤ビジネス講演会・説明会の実施

【企業の関心が高いテーマに関する講演会や施策説明会の実施】

著名な経済人や話題の講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面するタイムリーな課題に関するセミナーや研究会を実施する。

⑥中小企業の円滑な資金調達支援

【中小企業向け金融メニュー等の拡充】

本会議所の経営指導を受けている小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「マル経融資」や、本会議所と民間金融機関とが提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を推進し、中小企業の円滑な資金調達に資する。また、信用金庫、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携による地域金融支援ネットワークを通じて、創業や中小・小規模企業の経営革新、海外進出等を大阪府の各種融資制度を活用して金融面から支援する。さらに、業種別に債権回収不能リスクを保全する「グループ取引信用保険」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。

⑦各種共済制度の普及

【生命共済制度はじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進】

本会議所会員組織のスケールメリットを生かし、主に中堅・中小企業向けの各種共済制度の普及を図る。特定退職金共済を拡充するとともに、「生命共済」「大商401kプラン」「小規模企業共済」「がん・医療保険」「PL保険」「業務災害補償プラン」等を引き続き推進する。さらに、「大商CLUB CCI」等の従業員向け福利厚生サービスを提供するほか、会員企業の業績向上に貢献のあった従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

(4) インフラ整備

①道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

【大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進】

阪神高速淀川左岸線延伸部の早期整備、「国際コンテナ戦略港湾」である阪神港の早期整備、リニア中央新幹線の全線同時開業等、大阪・関西の経済発展に不可欠な都市インフラ整備を促進するための意見要望活動を行う。また、リニア中央新幹線の全線同時開業を促すためにシンポジウム等を開催する。

②関西国際空港全体構想の促進

【関西国際空港の集客・利用促進】

関西国際空港の集客・利用促進に向けた国内外のプロモーション活動を展開するとともに、LCC専用ターミナルや貨物施設をはじめとする二期島の整備促進のため、政府・関係機関への要望活動を実施する。また、新関西国際空港株式会社ほか関係団体と連携して、欧米等中長距離路線の需要喚起・利用促進策を検討する。加えて、関西国際空港からの食品貨物輸出拡大のため、日本食の人気が高いタイやマカオに焦点を当て、輸出促進セミナーや現地バイヤーとの個別商談会を開催する。

(5) 東日本大震災による被災企業の支援

東日本大震災による被災企業を支援するため、必要に応じて要望活動や被災企業の販路開拓等を行う。また、全国各地の事業者が無償提供した遊休機械等と被災企業とのマッチング事業（日本商工会議所実施）にも協力する。

3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

平成23年度から取り組む事業運営の基本ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン～全員参加で『大大阪』『大関西』をつくろう」の成果を検証・総括し、平成26年度以降の取り組みを検討する。

Ⅱ. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

(1) 「千客万来都市OSAKAプラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施

「千客万来都市OSAKAプラン」の「戦略プロジェクト」や「基盤強化」実現のために、国、関西広域連合、大阪府、大阪市への政策提言・要望活動を精力的に実施する。

(2) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握

会員企業対象の経営・経済動向調査や小規模企業対象の景況調査、業種別業況ヒアリング等を随時実施し、政策提言・要望活動や、事業活動に反映させる。

(3) 企業の経営環境改善についての提言・要望

現下の厳しい経済社会の動向を的確に捉えるとともに、企業ニーズ・経営の現場の声を十分盛り込み、金融、税制、中堅・中小企業振興、規制緩和、短長期エネルギー政策等の政策提言・要望活動を精力的に行う。

(4) 地元自治体への提言・要望

関西広域連合、大阪府、大阪市の行財政改革や、産業政策・観光振興策への重点的取り組み等に向けた具体的政策提言・要望活動を積極的に行う。

(5) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施

提言・要望の実現に向け、国・自治体等に対して精力的な活動を行う。また、要望内容やその成果を会員企業に対しPRするとともに、マスコミ・機関紙等を通じた対外広報活動を展開する。

Ⅲ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR活動の実施

多岐にわたる本会議所事業を分かりやすく紹介した「大商便利帖」や、会員と本会議所をつなぐ機関紙「大商ニュース」、ホームページ、大商メールステーション、フェイスブック等により、本会議所事業の広報・PRを精力的に行う。加えて、本会議所の活動が一層マスコミに取り上げられるよう、報道関係者への広報活動に注力する。

(2) 3万会員の回復

会員訪問活動等で集めた意見や要望等を事業運営に反映させ、会員満足度の向上を図るとともに、会員増強運動を強力に展開し、3万会員の回復に努める。

□部会・女性会 主要活動一覽

(平成25年3月15日現在)

部会 【 】は担当部署	所属業種	会員数	主たる活動・具体的な事業
金属部会 【経済産業部】	金属鉱業、金属製品・材料製造・加工・卸売業等	1,753	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会、工場見学会等の開催） ・講演会テーマ例：新興工業国との差別化を図る高付加価値型製品の開発事例、グローバル化の進展の中での雇用戦略等 ○新入社員向け研修見学会 ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
機械部会 【経済産業部】	機械器具・同部品製造・卸売・修理・賃貸業等	2,627	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会、工場見学会等の開催） ○「新エネルギー産業」参入セミナー ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
化学・エネルギー部会 【経済産業部】	化学製品製造・卸売業、医薬品製造業、燃料製造業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業等	2,011	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会、工場見学会等の開催） ・講演会テーマ例：国内外のエネルギー政策の展望、節電・省エネ対策のポイント、再生可能エネルギーの技術開発動向、国内外の環境規制・法令への対応、環境経営への新しい取り組み等 ・見学候補先：水素製造プラント等のエネルギー関連施設 ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
繊維部会 【流通・サービス産業部】	繊維・衣服等繊維製品・身の回り品製造・加工・卸売業等	1,392	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：最新のファッショントレンド、業界動向等 ・見学候補先：先進的企業の工場・施設等 ○OSAKA STYLING EXPO 2013との連携 ○他部会との連携による相互交流促進
建設・建材部会 【地域振興部】	建築業、木材・木製品製造業、建物サービス業、設備工事業、林業、土木建築工事業等	3,245	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会等の開催） ・講演会テーマ例：海外進出とカントリーリスクについて、中堅・中小企業のiPhone・iPad活用術等 ・見学候補先：大阪市内の新拠点現場等 ○他部会との連携による相互交流促進
貿易部会 【国際部】	各種商品輸出入業等	1,123	<ul style="list-style-type: none"> ○国際経済情勢等に関する情報の提供（学識経験者、企業関係者等による講演会の開催） ○通商政策、国際貿易取り決め等の動向等に関する情報の提供（TPP、日中韓等交渉が注目されるFTA、EPAの動向等） ○人材育成のための各種事業 ・貿易実務セミナー（入門編）の開催（春・秋2回） ・その他貿易実務に関するセミナーの開催 ・ビジネス英語講座の開催 ・通関関連施設の見学・視察 ○その他、部会員に役立つ事業（国際ビジネス委員会等との共催を含む）
小売部会 【流通・サービス産業部】	各種商品小売業等	1,631	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・セミナー・見学会等の開催） ・大型店だけでなく中小企業による顧客満足度向上を図る取り組み紹介 ・地域に密着し、独自の販売戦略で成功する事例紹介 ・新たに開発される大型商業施設等の視察・研究
生活用品部会 【地域振興部】	皮革製品・家具・文具・楽器・装飾品・貴金属・履物・玩具・陶磁器・建具・家庭用品製造・卸売業等	1,303	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会等の開催） ・講演会テーマ例：ヒット商品の開発事例紹介、売れ筋動向等 ○消費者モニター会の開催 ○他部会との連携による相互交流促進

部会 【 】は担当部署	所属業種	会員数	主たる活動・具体的な事業
紙・印刷部会 【 経済産業部 】	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業、製版業、製本業、印刷に伴うサービス業等	1,201	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ○若手社員研修見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・若手社員向け製紙・印刷関連工場の見学会 ○他部会との連携による相互交流促進
食料部会 【 流通・サービス産業部 】	農業、漁業、食料品・飲料製造・卸売業、飲食店等	1,687	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・講演会テーマ例：「食関連企業経営者が語る成功の秘訣」「食関連商品トレンド予想」「和食の真髄」等 ○消費者モニター会等、必要に応じて他の部会との合同部会を開催
金融部会 【 経済産業部 】	銀行・信託業、投資業、証券業、保険業、保険媒介代理業、保険サービス業、商品取引業、その他金融業等	487	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・講演会講師例：日本銀行幹部、財務省幹部、金融庁幹部、証券取引等監視委員会幹部、経済財政白書執筆責任者、学識経験者
運輸部会 【 地域振興部 】	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業等	1,129	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・講演会テーマ例：関空貨物ハブ拠点化への期待、交通インフラ問題等 ○他部会との連携による相互交流促進
サービス産業部会 【 流通・サービス産業部 】	不動産業、物品賃貸業、旅館、駐車場、人材派遣業、デザイン業、警備業、教育施設、廃棄物処理業、経営コンサルタント、その他サービス業等	5,068	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・講演会テーマ例：サービス産業の最新動向と展望、サービス産業における各種経営課題、都市開発、最近の景気動向について等 ○分科会（不動産分科会、経営理念分科会、人材育成分科会）の開催
情報・通信部会 【 経済産業部 】	新聞業、出版業、通信業、放送業、情報サービス・調査業、広告業等	1,742	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな話題による講演会の開催 ・国の内外を問わず情報・通信分野で発展が目覚ましい地域や企業を訪問・視察 ○他部会や関係団体との共催による講演会・交流会の開催、異業種との事業提携促進 ○情報セキュリティー振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティー認証（プライバシーマーク、ISO27000、PCI/DSS等）導入希望企業に対するセミナー、個別コンサルティングサービスの提供 ○情報通信系ベンチャー企業の育成（ベンチャーキャンプ事業の実施） ○情報通信関連他団体・機関とのコラボレーション

名称 【 】は担当部署	対象	会員数	主たる活動・具体的な事業
女性会 【 総務広報部 】	女性経営者・幹部	190	<ul style="list-style-type: none"> ○女性経営者・幹部の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会・セミナー、経営事例発表会等の開催 ・委員会を通じた活動推進・相互研鑽、機関誌「女性会NOW」の発行 ○女性経営者同士の交流・ネットワーク拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・全国商工会議所女性会連合会、近畿商工会議所女性会連合会、大阪府商工会議所女性会連合会の総会・講演会・研修会への参加や国内外の女性経営者・幹部との交流・懇談会の開催 ○男女共同参画社会の実現や女性起業家育成の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性起業家大賞の推薦・表彰

□ 専門委員会 主要活動一覧

委員会 【 】は担当部署	平成25年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
経済政策委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○活力ある経済社会の実現に向けた取り組み ○地域経済を牽引するエンジン産業の振興に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の経営環境の改善や、大阪・関西の活力増進、わが国経済の早期再成長に向け、政府・日銀の経済財政・金融政策や、地方行財政改革等に関する意見・要望の建議 ○政策提言活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・政府関係機関や与党、地方自治体等との対話活動の強化、日本銀行総裁との懇談会の開催 ○経営経済動向調査の実施
企業法制委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○企業活動の円滑化、企業活力の向上を図る企業法制の整備に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○法律懇話会、企業法実務基礎講座の開催 ○企業法制分野の最新情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・法改正や制度変更に応じたセミナー等の開催 ○企業活動の円滑化、企業活力の向上を図る企業法制の整備に向けた意見・要望の建議
税制委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○立地環境の改善、企業の成長力強化、地域経済の活力増進に資する税体系の構築に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○立地環境の改善、企業の成長力強化、地域経済の活力増進に資する税制改正の実現に向けた要望の建議（「平成26年度税制改正に関する要望」等） ・アンケート調査や委員会・幹事会での議論を通じた会員企業の意向反映、与党や政府関係機関への要望活動の精力的実施
中堅・中小企業委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小企業の競争力や経営基盤の強化に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小企業の活力増進に向けた意見・要望の建議（「平成26年度中小企業対策に関する要望」等） ○政策提言活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・部会・支部におけるニーズの把握、アンケート調査による会員ニーズの把握、与党・政府関係機関・自治体への要望活動の実施等
産業・技術振興委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○世界市場に向けた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」の振興 ○オープン・イノベーションによる研究開発力・事業開発力の強化 ○産産（大手と中小）や産学官連携による新産業・新事業創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○モノづくり・ICT関係の産学官連携による新産業・新事業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・クロス・イノベーション（GCI）振興事業 ・「水素インフラ等開発支援プロジェクト」事業* ・大学や公的研究機関等の研究成果を生かした大阪・関西企業の技術開発の推進 ○環境・エネルギー産業の集積促進および競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」関連事業* ・「MoTT@ OSAKA フォーラム（もっと大阪）」事業* ・官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興* ○国際競争力向上に資する最新の技術・経営情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「技術・事業開発研究会」（全10回） ・「モノづくりの現場を訪ねて」（全5回） ・「新エネルギー産業」参入セミナー* ・産業技術・環境トピックセミナー* <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">*環境ビジネス委員会との共同事業</p>

委員会 【 】は担当部署	平成25年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>都市再生委員会 【地域振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪シビック・プライド醸成事業」を展開し、大阪に住み、働く我々がわがまち大阪への誇りを高める ○大阪の都市ブランドの向上、魅力発信に向けて取り組む ○まちづくりの担い手間の連携を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪シビック・プライド醸成」事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市民の誇り“シビック・プライド”を醸成し、果敢なチャレンジ精神と自立自助の気概をもった町民・市民を主役とする大阪の都市再生を目指すべく、主として以下の3つの観点から事業を展開 ・まちの賑わいづくりに向けた活動（コミュニティ・ビジネスの支援、第5回「なにわなんでも大阪検定」の実施等） ・まちの美しさ、魅力づくりに向けた活動の推進（水辺の魅力向上、大阪市中央卸売市場周辺の水辺を活用した賑わいづくり、本町橋船着場の常設化に向けた取り組み、全国水都ネットワークの運営等） ・安全・安心のまちづくりに向けた活動の推進（放置自転車問題等の解決に向け「ミナミ活性化協議会」や御堂筋のまちづくり活動を支援、平成27年の「道頓堀開削400周年」に向けたミナミの賑わいづくりへの協力等） ○その他都市の活性化事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港全体構想の整備促進（「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、国内外で路線拡充のためのプロモーション活動を展開、LCC専用ターミナルや貨物施設をはじめとする二期島の整備促進を要望） ・道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進（阪神高速淀川左岸線や阪神港等大阪・関西のインフラ整備促進を要望、リニア中央新幹線全線同時開業機運醸成のためのシンポジウムを開催）
<p>流通活性化委員会 【流通・サービス産業部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○旅游都市化推進プロジェクトの展開 ○中堅・中小企業の新規取引活性化、販売促進の支援を行う ○流通業に関する情報収集・提供を行い、経営革新を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○「インバウンドによる買い物消費拡大」事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・旅游都市化推進プロジェクトのアクションプランの1つ「インバウンドによる買い物消費拡大」事業を実施し、海外からの旅行者・ビジネス客による買い物消費拡大を目指す。これまでに実施してきた中国人観光客に加え、今後の訪日増加が見込まれるイスラム圏からの観光客への接遇対応に資する事業を実施する ○「商店街・賑わいプロジェクト」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化を目的に、「財源確保」「人材育成・交流」「地域資源活用」「地域連携促進」「地域課題解決」の5項目における課題の達成・克服に向けた事業を実施する。100円商店街、バル、まちゼミ等商店街で活用できる多様な活性化メニューを用意し、ノウハウ提供等を通じた商店街振興を展開する ○「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」「ザ・ベストバイヤーズ」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・中堅・中小メーカー・卸売企業等と大手流通業の販路拡大の場として、「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」を規模・質を拡充し、10月に大阪府立体育会館で開催する。また、注目を集めるインターネット通販等大手流通業との商談の場、「ザ・ベストバイヤーズ」を新たに開催する ○「掃除でおもてなし」事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営に「掃除、整理・整頓、清潔」活動が及ぼす影響等を検証し、経営革新・改善に資する情報として広く会員企業等に周知 ○流通業の動向に関する情報収集、セミナー等による情報提供 ○各地の商業活性化の取り組みに関する情報収集
<p>人材育成委員会 【人材開発部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪の産業・企業を支える人材の育成と中小企業の人材確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大商企画検定試験をはじめとする各種検定試験や多様な研修事業を通して、企業活動と経営を支える人材の育成を支援 ・大阪企業家ミュージアムにおける大阪の企業家精神の伝承を通して、次代の大阪を担う人づくりを推進 ・各種人材採用支援事業を通して求人意欲のある中小企業の人材確保（留学生の採用を含む）を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する大商企画検定試験の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「メンタルヘルス・マネジメント検定」「ビジネス会計検定」の受験者拡大 ○日商および東商主催検定試験の施行 <ul style="list-style-type: none"> ・日商検定：「簿記」「販売士」「珠算」等 ・東商検定：「福祉住環境コーディネーター」「ビジネス実務法務」「国際会計」等 ○階層別や担当・分野別研修等、人材育成に役立つ講座・講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに企業ニーズに合致した各種講座・セミナーの開催（年間100講座程度） ・企業の要望に応じたオーダーメイド研修の実施 ○大阪企業家ミュージアムの利活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業家精神を紹介する講座や企画展示の実施 ・大阪府内の小中高、大学等への出前授業の実施 ○中小企業の人材確保に資する各種人材採用支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ・カード事業、キャリア人材採用支援事業等の実施 ・外国人留学生採用支援事業の実施、留学生求人情報サイトへの参画 ○優良商工従業員表彰事業の実施

委員会 【 】は担当部署	平成25年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>企業成長支援委員会 【中小企業振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス機会の創出と経営革新を推進する経営支援事業を地域展開し、中小企業や小規模事業者の経営改善と成長を促進 ○大阪府、大阪府中小企業信用保証協会、信用金庫、日本政策金融公庫と地域金融支援ネットワークを構築し、創業者・ベンチャーの資金調達と経営力向上を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○取引促進・販路開拓事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪勧業展の実施、ザ・ビジネスモールによる企業の商取引拡大支援事業の実施、農商工連携フォーラムの開催、販路・取引先開拓マッチングの実施 ○金融支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営力強化支援法に基づく経営改善計画の策定、地域金融懇談会の開催、チャレンジ応援資金（金融機関提案型）の利用促進 ・マル経融資・小規模企業サポート資金（商工会議所連携型）の利用促進、大商プレミアム融資制度の実施 ○事業継続支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継サポートセンター事業の実施、非公開企業のM&A市場の運営 ・大阪府事業引継ぎ支援センターの運営 ○経営改善・情報提供事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談（経営相談、法律・税務・IT・人材活用等の専門相談）の実施 ・中小企業のためのビジネス講演会・法律講演会の開催、人事労務総合サービス（人事制度の構築、メンタルヘルス対策等の支援）の提供 ○創業・ベンチャー支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援のための地域金融支援ネットワーク構築事業の実施 ・開業サポート資金「地域支援ネットワーク型（大阪市版）」の運営事業 ・創業・ベンチャー支援のため経営計画策定支援や各種相談事業
<p>ツーリズム振興委員会 【地域振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○旅游都市化推進プロジェクトの展開 ○中国を中心としたアジアからのインバウンドを促進し、その経済効果を大阪全体へ波及させるためツーリズム産業の振興に取り組む ○「なにわなんでも大阪検定」の実施を通じた観光振興プロジェクトの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪城を核とした観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市や民間企業と協力し、大阪城公園を国際観光拠点化するため、賑わい施設の設置等、大阪城周辺の魅力向上を推進 ○インバウンド拡大等に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中国をはじめとしたアジアからの観光客増大に向けて、必要な施策実施を行政に要望するとともに、インセンティブツアー誘致や「大阪港クルーズ客船誘致推進会議」を活用したクルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ強化に向けた事業を実施 ○広域連携による観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・京都、神戸、奈良、和歌山、大津の商工会議所との広域連携による観光プロモーションを実施。京阪神と九州の商工会議所の交流拡大事業を展開 ○新しいツーリズム振興に向けた研究等 <ul style="list-style-type: none"> ・食を活用したフード・ツーリズム、都心再開発拠点の商業施設等と連携した都市型ツーリズム、カジノを含む統合型リゾート（IR）等の研究 ○MICEによるツーリズム振興 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪観光局と連携・協力して大阪MICE戦略を推進 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回「なにわなんでも大阪検定」の実施 ・地域資源を活用したツーリズム振興事業の実施 ・大阪の観光情報の発信
<p>ライフサイエンス振興委員会 【経済産業部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○メディカル・ポリス形成プロジェクトの展開 ○関西圏における世界トップレベルのバイオクラスター創成の促進 ○企業や研究機関が集積する大阪を目指した取り組み ○革新的な研究開発の事業化促進を可能とするオープンイノベーションを進める仕組みの構築 ○医療分野での研究成果をもとにした新しいヘルスケアビジネスの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進的な医療と既存製造業の技術力を生かした新しいビジネス創出を目指す医療機器・研究開発支援機器開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代医療システム産業化フォーラムの実施 ・医工連携、産学連携に加え、産産連携を強化 ・米国医療機器クラスター・ミネソタ州、欧州医療機器クラスター・ドイツ有力地域、およびシンガポール等との連携事業を実施 ○創薬分野の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・創薬シーズ・基盤技術アライアンス・ネットワーク（DSANJ）の運営 ・DSANJをベースにした疾患別・国別・組織別商談会の開催 ・大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）、パスツール研究所等との連携 ○バイオベンチャーの創出、研究成果の事業化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオビジネスアワードの実施 ○海外のバイオ関連企業・機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・関西バイオ推進会議国際連携委員会による海外バイオクラスター（ライフサイエンスコリドーフランス・クィーンズランド治験ネットワーク、ベルギーフランダース・パイオ）との交流事業の実施 ○産学官民・オール関西の連携による国際級メディカル・ポリスの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府等関西の自治体と協力して、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を活用したライフイノベーションの拠点形成 ○バイオクラスター創成に向けた振興戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・関西バイオ推進会議国際連携委員会や大阪圏ライフサイエンス推進協議会との連携 ○新しいヘルスケアビジネスの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関の研究成果、臨床現場のデータを生かしたビジネスに関する企業とのマッチングの実施

委員会 【 】は担当部署	平成25年度 活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>環境ビジネス委員会 【 経済産業部 】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西地区における「環境・エネルギー産業の振興と国際競争力の強化」「水ビジネス・水関連技術の拠点化促進」 ○企業の環境経営の取り組み支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・エネルギー産業の集積促進および競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」関連事業* ・「MoTT OSAKAフォーラム（もっと大阪）」事業* ・環境・エネルギー産業への新規参入・事業開発の支援* （「新エネルギー産業」参入セミナー*、産業技術・環境トピックセミナー*） ○水ビジネス・水関連技術の拠点化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興* ○企業の環境経営の取り組み支援 <ul style="list-style-type: none"> ・環境問題研究会 ・企業のための環境法令対応支援セミナー ・国際的な環境規制・施策への対応について ・「環境推進関連セミナー」や、政府・自治体等の施策・支援制度説明会等 ○環境行政との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・国・自治体への提言・要望 ・環境行政施策の周知協力 <p style="text-align: right;">*産業・技術振興委員会との共同事業</p>
<p>国際ビジネス委員会 【 国際部 】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○アジアを中心とした新興国への海外進出支援並びに大阪企業の海外市場開拓支援 ○貿易証明発給、国際人材育成講座等、在阪企業等の国際ビジネス支援 ○大阪・関西の知名度向上・魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○新興国市場開拓プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・新興国市場販路開拓プラットフォーム事業（勉強会、商談会、ミッション派遣等）、トップセールスマッションによる新興国市場の開拓支援、海外バイヤーとの商談機会提供 ○在阪企業等の国際ビジネス支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中堅・中小企業の国際ビジネス支援、グローバル人材化の促進 ・国際仲裁機能の強化 ・貿易証明の発給 ○大阪・関西の知名度向上・魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の運営 ・外国要人・ミッション、在日外国公館・団体等への魅力発信 ・英文メールマガジン・英文ホームページ等による情報発信
<p>中国ビジネス特別委員会 【 国際部 】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○中国の成長力の取り込み ○変化し続ける中国ビジネスへの対応支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国ビジネスの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中国ビジネス支援室の運営（個別相談、セミナー・商談会等を通じた情報提供、展示会出展支援、中国語講座開催等） ・中国における有望産業でのビジネス展開支援（地下街開発、介護ビジネス、サービス産業の交流促進等） ・中国ミッションの派遣 ・中国バイヤーとの商談会の開催 ・中国からの企業誘致 ・中文ホームページ等による情報発信

□ 支部 主要活動一覧

(下線=新規事業)

1. 地域のニーズ・特性に応じた事業の実施

中小企業や小規模事業者の経営改善や販路開拓、地域の魅力とブランド力の向上等に資する事業を実施し、支部エリア内の産業と街の活性化を支援する。

○ 北支部

① 北区商店街“AR（拡張現実）キャラクターで回遊商店街”

大阪市北区商店会総連合会・加盟商店街のマスコットキャラクターをフェイスブック上で作成・活用し、各商店街をPRする。

② 福島区インバウンド（街歩きと商人体験）

福島区内にある名所を巡り、商店街での商人体験をしてもらう外国人向け観光ルートを開発する。

③ 現場改善の基礎～原価改善・生産性向上のために～（淀川3区）

原価改善や生産性向上を図るため、大阪工業大学の模擬生産ラインでの実習や、現場視察等を実施する。

○ 東支部

① 鶴橋鮮魚卸売市場マップ事業

鮮魚卸売市場と周辺店舗を掲載した日本語と英語によるマップを作成し、観光客誘致を支援する。

② モノづくりフォーラム

八尾・東大阪商工会議所と協力し、モノづくり企業の意見交換の場を設け、近隣地域との連携を強化する。

③ モノづくりフェスタ in 東成・生野2013

地域の優れたモノづくり企業の製品・技術力のPRを展示形式で行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

○ 中央支部

① 道頓堀400年アニバーサリー活性化事業

平成27年の道頓堀400年に向け、情報誌・マップ等を作成するほか、イルミネーション事業等に協力する。

② 飲食・ITサービス業創業支援事業

創業希望者への個別相談会や、創業間もない飲食・ITサービス業向けの経営力強化セミナーを実施する。

③ 中小企業のためのBCP支援事業

BCP（事業継続計画）策定に関するセミナー・個別相談会を実施する。

④ 免税店街化促進支援事業

商店街の小売店舗等を対象に、免税店のノウハウに関するセミナー等を実施し、外国人観光客の消費拡大を図る。

○ 西支部

① 西部エリアモノづくりブランド創出事業

大阪西部エリアのモノづくり企業の特性を抽出することで、地域ブランドの創出、ビジネス拡大を支援する。

② 街中イベントを活用した商店街活性化事業

「大阪ごちそうマラソン」の開催に合わせ、商店街のチラシやコースマップを作成する。

③ 西成特区観光振興支援事業

大阪市の西成特区構想に対応するため、空き店舗対策、地域との協働体制の確立、集客力向上等を通じた観光振興に取り組む。

○ 南支部

① 第9回産業交流フェア

東住吉・平野地域のものづくり企業による展示商談会を開催し、ビジネスチャンス拡大を図る。

② 小売店・飲食店の魅力創出事業

地域イベント、バル等と連携して個店の魅力を発信し、支部管内6区の集客・販路開拓を支援する。

③ スマホでまち歩き

各区の観光資源を巡るウォークラリー実施時に、携帯端末を無料で貸し出し、近隣の店舗を案内する。

④ 地域ブランドええもん市

地域内のよい商品を発掘し、販路開拓、地域ブランド確立に向けた支援を行う。

2. 経営相談支援事業の実施

経営指導員が地域のビジネスホームドクターとして、支部エリア内の事業所を精力的に巡回訪問し、支援機関等へのつなぎ、金融、返済条件緩和、資金繰り計画作成、記帳、労務、人材育成計画作成、マーケティング力向上、販路開拓、事業計画作成、創業、事業継続計画（BCP）作成、コスト削減計画作成、財務分析、5S、IT化、債権保全計画作成等の支援メニューを中心に経営相談を行う。

3. 金融支援の実施

小規模事業者経営改善資金融資（マルケイ融資）の利用促進を図るほか、金融に関する相談会を開催する。

4. 経営改善講習会・講演会等の開催

中小事業者の経営改善やIT活用に役立つ経営改善講習会、講演会等を開催する。

5. 専門家による指導事業の実施

経営計画、税務・労務、マーケティング、IT分野等の経営課題を解決するため、小規模企業に専門家を派遣する「専門家派遣（エキスパートバンク）事業」を実施するほか、国の「中小企業支援ネットワーク強化事業」を活用して、専門家によるアドバイス、支援機関の照会等のサービスを提供する。また、創業間もない小規模事業者等を対象に近畿税理士会推薦の税理士と連携して、記帳指導や決算申告指導を行う。

6. 共済制度の利用推進

中小企業倒産防止共済、小規模企業共済、生命共済、特定退職金共済、個人年金共済、PL保険等の加入を促進する。

7. 本部事業との連携

本部事業と連携し、「大阪勧業展」や「買いませ！売れ筋商品発掘市」等への出展支援、商店街の集客・買い物消費拡大の支援、電子商取引の推進、金融と経営支援の一体的な推進、中小企業の事業再生・事業承継の支援、検定試験による人材育成支援等を行う。

8. 大阪市あきないグランプリへの協力

大阪市・大阪市商店会総連盟が主催する「大阪市あきないグランプリ」の開催に協力する。

9. 会員の事業参画促進と組織基盤の強化

会員増強運動を展開し、組織基盤の強化を図るとともに、会員の声を事業に反映させるため、会員訪問を引き続き実施する。

□ 本会議所が事務局を担当する団体等一覧

総務広報部

- 近畿商工会議所連合会
- 大阪府商工会議所連合会
- 近畿商工会議所女性会連合会
- 大阪府商工会議所女性会連合会
- 大阪商工会議所新人会
- 大阪商工会議所議員懇親会
- 大阪チェンバーゴルフ

国際部

- 大阪対外ビジネスプロモーション協議会
- 関西日加協会
- 産業交流センター

経済産業部

- 大阪経済調査会
- NPO法人バイオビジネス・ステーション
- 関西バイオ推進会議 国際連携委員会

地域振興部

- 東横堀川水辺再生協議会
- 大阪港クルーズ客船誘致推進会議

中小企業振興部

- 大阪中央地域活性化推進協議会

人材開発部

- 大阪販売士協会
- 大阪簿記会計学協会
- 企業家研究フォーラム
- 大阪府地域ジョブ・カードセンター

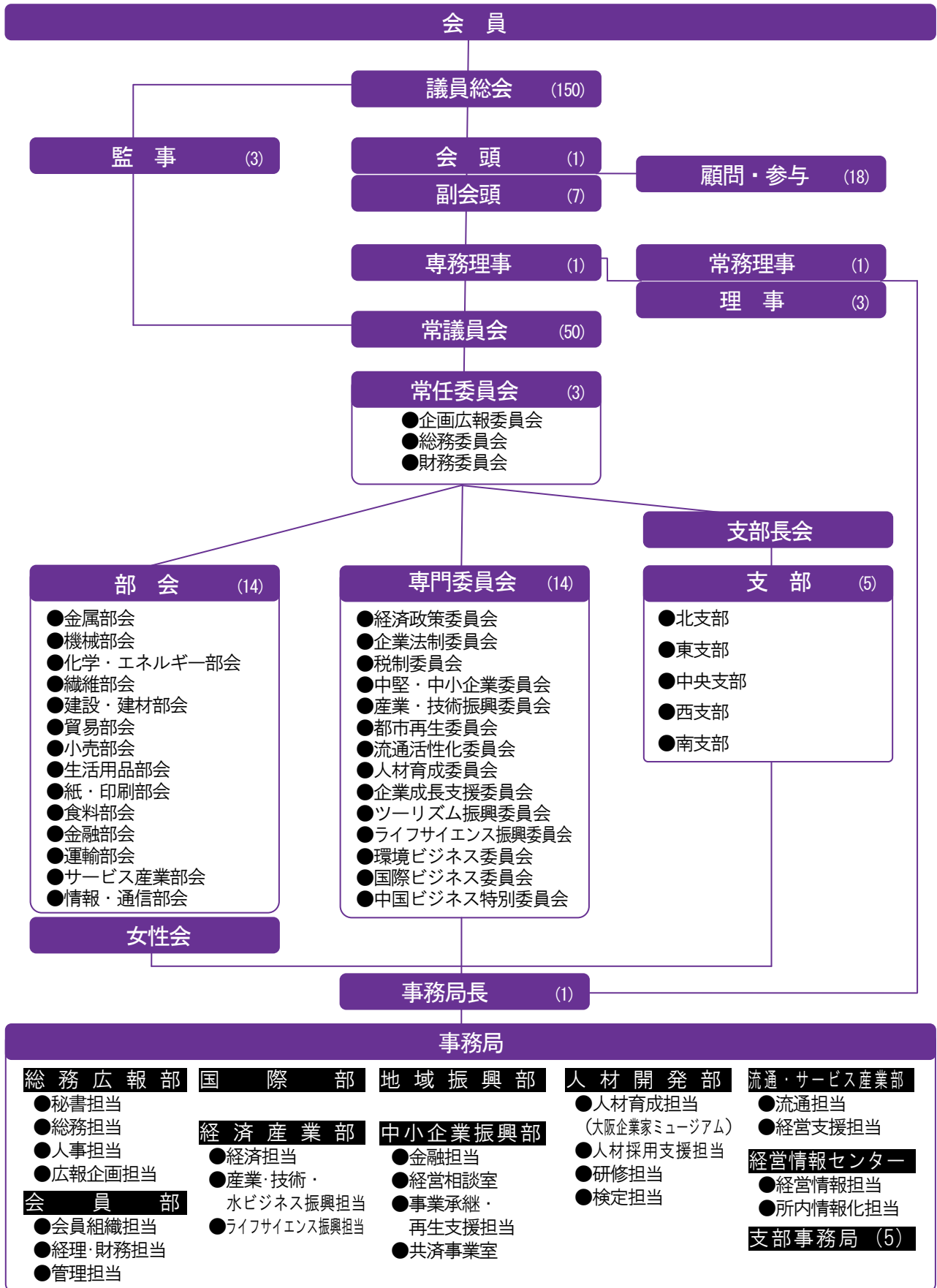
流通・サービス産業部

- 大阪スタイリングエキスポ実行委員会

経営情報センター

- 全国地域VAN事業者協議会

組織図



監事 (3)

議員総会 (150)

会頭 (1)

副会頭 (7)

顧問・参与 (18)

専務理事 (1)

常議員会 (50)

常務理事 (1)

理事 (3)

常任委員会 (3)

- 企画広報委員会
- 総務委員会
- 財務委員会

部会 (14)

- 金属部会
- 機械部会
- 化学・エネルギー部会
- 繊維部会
- 建設・建材部会
- 貿易部会
- 小売部会
- 生活用品部会
- 紙・印刷部会
- 食料部会
- 金融部会
- 運輸部会
- サービス産業部会
- 情報・通信部会

女性会

専門委員会 (14)

- 経済政策委員会
- 企業法制委員会
- 税制委員会
- 中堅・中小企業委員会
- 産業・技術振興委員会
- 都市再生委員会
- 流通活性化委員会
- 人材育成委員会
- 企業成長支援委員会
- ツーリズム振興委員会
- ライフサイエンス振興委員会
- 環境ビジネス委員会
- 国際ビジネス委員会
- 中国ビジネス特別委員会

支部長会

支部 (5)

- 北支部
- 東支部
- 中央支部
- 西支部
- 南支部

事務局長 (1)

事務局

- | | | | | |
|--|--|---|---|---|
| 総務広報部
●秘書担当
●総務担当
●人事担当
●広報企画担当
会員部
●会員組織担当
●経理・財務担当
●管理担当 | 国際部
経済産業部
●経済担当
●産業・技術・水ビジネス振興担当
●ライフサイエンス振興担当 | 地域振興部
中小企業振興部
●金融担当
●経営相談室
●事業承継・再生支援担当
●共済事業室 | 人材開発部
●人材育成担当
(大阪企業家ミュージアム)
●人材採用支援担当
●研修担当
●検定担当 | 流通・サービス産業部
●流通担当
●経営支援担当
経営情報センター
●経営情報担当
●所内情報化担当
支部事務局 (5) |
|--|--|---|---|---|

事務局連絡先一覧

●本部

〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2-8

(最寄駅: 地下鉄堺筋線・中央線 堺筋本町駅、谷町線 谷町四丁目駅)

○総務広報部

- ・秘書担当 TEL. 06-6944-6371
- ・総務担当 TEL. 06-6944-6211
- ・人事担当 TEL. 06-6944-6231
- ・広報企画担当 TEL. 06-6944-6324

○会員部

- ・会員組織担当 TEL. 06-6944-6251
- ・経理・財務担当 TEL. 06-6944-6265
- ・管理担当 TEL. 06-6944-6268

○国際部

(貿易証明 TEL. 06-6944-6400)

○経済産業部

- ・経済担当 TEL. 06-6944-6304
- ・産業・技術・水ビジネス振興担当
TEL. 06-6944-6300
- ・ライフサイエンス振興担当
TEL. 06-6944-6484

○地域振興部

TEL. 06-6944-6323

○中小企業振興部

- ・金融担当 TEL. 06-6944-6461
- ・経営相談室 TEL. 06-6944-6472
- ・事業承継・再生支援担当 TEL. 06-6944-6474
- ・共済事業室 TEL. 06-6944-6341

○人材開発部

- ・人材育成担当
大阪企業家ミュージアム TEL. 06-4964-7601

〒541-0053 大阪市中央区本町 1-4-5

大阪産業創造館 B 1

(最寄駅: 地下鉄堺筋線・中央線 堺筋本町駅)

- ・人材採用支援担当 TEL. 06-6944-6495
- ・研修担当 TEL. 06-6944-6421
- ・検定担当 TEL. 06-6944-6430

○流通・サービス産業部

- ・流通担当 TEL. 06-6944-6440
- ・経営支援担当 TEL. 06-6944-6493

○経営情報センター

- ・経営情報担当 TEL. 06-6944-6351
- ・所内情報化担当 TEL. 06-6944-6321

●支部 (担当区)

○北支部 (淀川区、東淀川区、西淀川区、北区、福島区)

〒530-0047

大阪市北区西天満 5-1-1 ザ・セヤマビル 3 階
(最寄駅: 地下鉄 南森町駅、JR 大阪天満宮駅)
TEL. 06-6130-5112 FAX. 06-6130-5113

○東支部 (都島区、旭区、城東区、鶴見区、東成区、生野区)

〒534-0024

大阪市都島区東野田町 4-6-22 ニッセイ京橋ビル 2 階
(最寄駅: JR・京阪・地下鉄 京橋駅)
TEL. 06-6358-6111 FAX. 06-6358-6333

○中央支部 (中央区)

〒540-0029

大阪市中央区本町橋 2-8 大阪商工会議所ビル 2 階
(最寄駅: 地下鉄 谷町四丁目駅、堺筋本町駅)
TEL. 06-6944-6433 FAX. 06-6944-6434

○西支部 (此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西成区)

〒550-0012

大阪市西区立売堀 4-2-21 銀泉阿波座ビル 1 階
(最寄駅: 地下鉄 阿波座駅)
TEL. 06-6539-1666 FAX. 06-6539-1668

○南支部 (天王寺区、阿倍野区、東住吉区、平野区、住之江区、住吉区)

〒543-0056

大阪市天王寺区堀越町 13-18 銀泉天王寺ビル 5 階
(最寄駅: 地下鉄・JR・阪堺 天王寺駅、
近鉄 大阪阿部野橋駅)
TEL. 06-6771-2211 FAX. 06-6771-2257